

地域開発分野における研修事業の 地域国際化貢献度調査

平成20年6月

独立行政法人国際協力機構

中 部 国 際 セ ン タ ー

| |
|-------|
| 中部セ |
| JR |
| 08-02 |

序文

研修員受入事業は技術協力の中でも最も歴史が長く、国や自治体、大学、NGO/NPO、民間企業など国内各方面の協力を得ることで、年間 500 以上のコースを実施、開発途上国の国づくりを担う人材を年間 8 千人以上受け入れています。

近年グローバル化が進む中で、研修事業においても「日本の経験」を国際社会に発信していくことの意義が益々高まっています。日本独自の制度や技術は、日本人の考え方、知恵、文化と密接な関係にあり、視察現場などにおいて文化的・社会的背景と一緒に理解してもらうことで、そのプロセスや背景にある考え方が伝わり、研修員にとって具体的なアイデアや自信を得る機会となります。一方、地域社会では、地方自治体や大学等が中心となり、地域の市民社会の協力を得て研修員受入事業を実施し、地域の国際交流事業との相乗効果を高めてきました。従って、研修員受入事業は地域の国際化の発展と同じ歩みをしてきたとすれば、JICA の研修事業が地域社会の活性化・国際化、国際協力人材の育成等に顕著なインパクトを与え、地域に何らかの貢献をしてきたと考えられます。

本調査研究は、以上のような状況を考察するために、研修員受入事業の日本自身にとっての意義を調査し、地域の国際協力の拠点として今後の国内機関の事業運営のあり方を考察することを目的として実施したものです。

なお、調査の実施に際しては、中部地域の特性を活かした調査・分析にあたって、多くの方々にご協力をいただきました。また、調査・分析および執筆は、国際連合地域開発センター(UNCRD) 研修室にご協力いただき、貴重な意見を賜りました。この場を借りて、本調査にご協力いただいた関係各位に心より、御礼申し上げます。

平成 20 年 6 月
国際協力機構
中部国際センター
所長 米田 博

目次

序文

| | | |
|-------|---|----|
| 1 | 背景と目的 | 1 |
| 2 | 調査概要 | 1 |
| 2.1 | 調査実施体制・日程 | 1 |
| 2.2 | 調査方法 | 2 |
| 2.3 | 調査対象 | 2 |
| 3 | 調査結果 | 3 |
| 3.1 | <事例1> 愛知県豊田市足助地区(旧東加茂郡足助町) | 3 |
| 3.1.1 | 豊田市社会部足助支所 支所長 松井明治氏 | 4 |
| 3.1.2 | 足助観光協会事務局 局長 鱸(旧姓 縄手)雅守氏 | 4 |
| 3.1.3 | 三州足助屋敷 館長 岡村達司氏 | 5 |
| 3.1.4 | 足助観光協会 会長 小澤庄一氏 | 6 |
| 3.1.5 | 御内町区長(元足助町長) 矢澤長介氏 | 6 |
| 3.1.6 | 愛知県豊田市足助地区 まとめ | 7 |
| 3.2 | <事例2> 岐阜県郡上市八幡町(旧郡上郡八幡町) | 8 |
| 3.2.1 | さつきの会 会長 古池孝文氏 | 9 |
| 3.2.2 | 郡上市建設部都市住宅課 都市まちづくり係長 可児俊行氏 都市まちづくり主事 村土美奈実氏 | 9 |
| 3.2.3 | 岐阜県郡上市八幡町(旧郡上郡八幡町)まとめ | 10 |
| 3.3 | <事例3> 岐阜県郡上市明宝(旧郡上郡明宝村) | 11 |
| 3.3.1 | 郡上市明宝地域振興事務所長 國田義道氏 | 12 |
| 3.3.2 | (株)明宝レディース 代表取締役 本川榮子氏 | 12 |
| 3.3.3 | 明宝特産物加工(株) 取締役常務 奥村保正 | 13 |
| 3.3.4 | 岐阜県郡上市明宝(旧郡上郡明宝村)まとめ | 13 |
| 3.4 | <事例4> 岐阜県大野郡白川村 | 14 |
| 3.4.1 | 白川村役場 産業課観光係 係長 岩本一也氏 | 15 |
| 3.4.2 | 神田家5代目当主 神田吉治氏 | 15 |
| 3.4.3 | 岐阜県大野郡白川村 まとめ | 16 |
| 4 | まとめと提言 | 16 |

| | | |
|--------|----------------------------------|----|
| 添付資料 1 | アンケート送付先及びインタビュー日程 | 18 |
| 添付資料 2 | JICA/UNCRD研修視察実績 | 19 |
| 添付資料 3 | 視察受け入れ機関アンケート質問表 | 20 |
| | 別添3.1 豊田市社会部足助支所 松井明治 氏 | 20 |
| | 別添3.2 足助観光協会 縄手雅守 氏 | 21 |
| | 別添3.3 さつきの会 古池孝文 氏 | 22 |
| | 別添3.4 郡上市建設部都市住宅課都市まちづくり係 可児俊行 氏 | 23 |
| | 別添3.5 郡上市建設部都市住宅課建設政策係 野田知孝 氏 | 24 |
| | 別添3.6 郡上市明宝地域事務所 國田義道 氏 | 25 |
| | 別添3.7 (株)明宝レディース 本川榮子 氏 | 26 |
| | 別添3.8 明宝特産物加工(株) 奥村保正 氏 | 27 |
| | 別添3.9 白川村産業課観光係 岩本一也 氏 | 28 |
| | 別添3.10 神田家5代目当主 神田吉治 氏 | 29 |
| 添付資料 4 | アンケート回答集計表 | 30 |
| 添付資料 5 | 新聞記事 | 31 |
| 添付資料 6 | 視察レポート — 愛知県豊田市足助地区 — | 34 |
| | 視察レポート — 岐阜県郡上市八幡町 — | 38 |
| | 視察レポート — 岐阜県郡上市明宝 — | 40 |
| | 視察レポート — 岐阜県大野郡白川村 — | 42 |

1. 背景と目的

国際協力機構(以下 JICA)中部センターが実施している地域開発分野の本邦研修では、現地視察という形で「村おこし」や「町おこし」といった地域資源を生かした地域振興事例を紹介している。地域開発分野の幹事国内機関でもある中部センターでは、年間 5 コースの地域開発分野研修を実施しており(平成 19 年度実績)、その半数以上を国際連合地域開発センター(以下 UNCRD)の協力を得て実施している。UNCRD は日本の地域開発の経験を途上国に伝えることを目的として 1971 年、名古屋に設立された。設立以来、研修事業や研究調査を通じ日本の地域開発の経験を中部 4 県の様々な事例を通して途上国に伝えている。これまでに UNCRD が実施した研修コースは以下の通りである。

- チリ都市システム開発研修(平成 11 年度～15 年度)
- ベトナム都市開発研修(平成 11 年度～15 年度)
- 地域主導型地域開発セミナー(平成 14 年度)
- インドネシア地域開発マネジメント研修(平成 15 年度～16 年度)
- インドネシア地域開発マネジメント研修(平成 18 年度～19 年度)
- ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法(平成 15 年度～17 年度)
- 中国西部地区国土開発研修(平成 14 年度～18 年度)
- 都市環境と交通研修(平成 16 年度～20 年度)
- 人間の安全保障を重視したプロジェクト形成(平成 17 年度～21 年度)
- 中央アジア地域資源を活かした内発的地域経済開発(平成 19 年度～21 年度)

本調査では、現地視察で頻繁に訪れ、かつ研修員からの評価も高かった視察先に焦点をあて、研修事業が受け入れに協力している地域にどのような効果をもたらし、貢献をしているのかについて調査を行った。こうした先進的地域振興事例では、地域住民や資源の内発性を引き出しながら官とコミュニティが一体となって地域の活性化を進めているケースが多く、本調査では行政だけでなく、民間企業(第三セクター)、住民グループなど様々なステークホルダーを対象に調査を行い、多面的な影響や効果を探った。

2. 調査概要

2.1. 調査実施体制・日程

本調査は、国際連合地域開発センター(UNCRD)の協力を得て、JICA 中部センター監督の下、以下の体制で調査を実施した。2008 年 4 月から調査計画及び視察受け入れ先へのアンケート調査を開始し、同年 6 月までの約 2 ヶ月間に渡り、現地インタビュー調査を実施し、調査結果の分析・報告書の作成を行った。(添付資料 1 インタビュー日程及び訪問先 参照)

| 業務 | 所属 |
|----------------------------|---|
| 総括 兼 岐阜県事例 ¹ 担当 | 国連地域開発センター(UNCRD) 研修部長 高井 克明 |
| 愛知県事例 ² 担当 | 国連地域開発センター(UNCRD) オペレーションオフィサー 浦上 奈々 |
| 岐阜県事例担当 | 国連地域開発センター(UNCRD) 研究員 高木 乃里 |
| 愛知県事例担当 | 国連地域開発センター(UNCRD) 研究員 田中 秀 |

2.2. 調査方法

手法としては主としてアンケートとインタビュー調査とした。事前に調査対象地域・組織に対してアンケートによる調査を行い、その情報を元に現地に赴きインタビューを行った。ただし、視察先は研修を受け入れることで直接的・間接的な影響や効果があったとしても、それに気づいていない、もしくは意識していないことも多く、本調査ではアンケートよりもインタビューを重視する一方、視察先の気づきを促すようなインタビューを心がけた。アンケート調査及びインタビューの結果を取りまとめ、内容を分析・考察し、研修事業が地域に与えるインパクト、それによる国際化への貢献度はどのようなものなのかを把握すると共に、今後の研修のあり方の一助となるような検討を行った。

2.3. 調査対象

調査対象として、以下の4つの地域を選定した。これらの地域では、ここ地域資源を活用した地域開発が盛んに行われている。それぞれ国際化を進めるペースやステージは違うが、各々の地域が研修事業等を通じて国際化を進めた軌跡を調査・比較した。

| | 対象地域 | インタビュー先 | 概要 |
|-----|--------------------------|--|---|
| 事例1 | 愛知県豊田市足助地区 (旧東加茂郡足助町) | <ul style="list-style-type: none"> 豊田市足助支所 足助観光協会 三州足助屋敷 御内町区長 | 高齢化の進む中、高齢化福祉と観光を結び付けた観光地づくりを展開する一方、アジアとの国際交流等に力を入れてきた町 |
| 事例2 | 岐阜県郡上市八幡町 (旧八幡町) | <ul style="list-style-type: none"> 郡上市建設部 まちづくり団体「さつきの会」 | 城下町の町並みを保存し、踊りと水の町を特徴に観光地として躍進しつつある |
| 事例3 | 岐阜県郡上市明宝 (旧明宝村) | <ul style="list-style-type: none"> 郡上市明宝地域事務所 ㈱明宝レディース 明宝特産物加工(株) | 1990年代から特産品開発や道の駅の運営などローカルな活動からグローバルな展開を地道に続ける |

¹ 岐阜県の事例は、岐阜県郡上市八幡町(旧八幡町)、岐阜県郡上市明宝(旧明宝村)、岐阜県大野郡白川村

² 愛知県の事例は、愛知県豊田市足助地区(旧東加茂郡足助町)

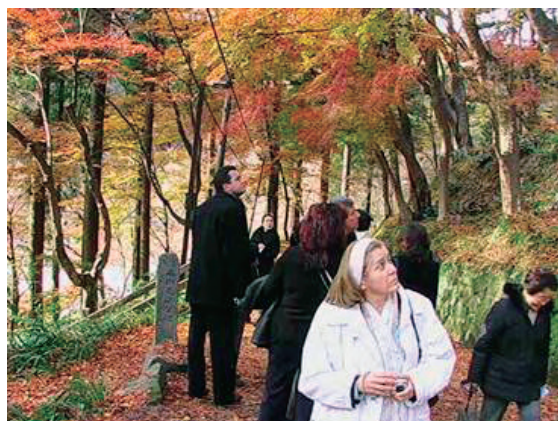
| | | | |
|------|-----------|--|---|
| 事例 4 | 岐阜県大野郡白川村 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 白川村役場 ・ 神田家 | 1995年、白川郷・五箇山の合掌造が世界文化遺産に登録され、今では世界的な知名度を誇る |
|------|-----------|--|---|

3. 調査結果

事例毎に各対象地域の調査結果を以下にまとめる。

3.1 <事例 1> 愛知県豊田市足助地区(旧東加茂郡足助町)

足助地区(以下、足助)は、愛知県の北東部に位置し、人口 9,312 人のうち 65 歳以上の人口の割合が 31.7%、面積 193.27km²のうち約 83%が森林で覆われる山間地域である(2008 年 1 月現在)。足助の地域資源といえば、東海随一のもみじの名勝として有名な香嵐渓である。1960 年代の高度経済成長期、「足助の存在価値とは何か」、「原風景は何か」を考えたどり着いた結論は、足助らしさとは「山里の文化」であり、「観光とは地域文化の創造『まちづくり』である」という理念であった。以後、足助の観光には山里の生活感が息づき、地域文化の伝承に重きを置いた本物志向のまちづくりへと進んで行く。1980 年には山里の美しさ、昔ながらの伝統的な手仕事のある暮らしを残そうと、三州足助屋敷を開館した。屋敷内には母屋・土蔵・長屋門など明治時代の農家の風景や、木地・竹細工・炭焼き・機織・紙漉きなどの山里の手仕事が再現されている。実演する職人の多くは 60 歳以上で、暮らしの中で培った手仕事は訪れる人々の心を魅了し、訪れる人々と語らうことで彼らもまた生き生きと仕事をしている。この三州足助屋敷を通して、老人福祉の原点、すなわち「老いても心豊かに生きるには何が必要か」を見つめ直し、それは後の福祉センター「百年草」³建設の原点となった。



平成 17 年度第 3 回「ブルガリア地域住民主導による地域振興手法研修」での現地視察の様子

このように、香嵐渓という地域資源を中心に観光振興と福祉政策を結びつけるユニークな手法により地域の活性化を図る足助の取り組みは、1986 年の「サントリー地域文化賞」の受賞を皮切りに様々な賞を受賞。年間 130 万人、紅葉の行楽シーズンには 70 万人が訪れる観光地へと変容を遂げた。平成 17 年 4 月には藤岡町・小原村・下山村・旭町・稲武町と共に、豊田市に合併し、時代の変化と共に足助のまちづくりも変わりつつある。

³ 町制施行百周年を記念し、1990 年に福祉センター「百年草」を建設。この施設の大きな特徴は、「福祉サービスの拠点」であると同時に、「くつろぎの拠点」として観光客を受け入れるホテルや洋風レストランを併設、さらには、「生き甲斐の拠点」として高齢者たちがハム・ソーセージを作る「Zizi 工房」や、パンをつくる「バーバラはうす」といった仲間と一緒に楽しく働ける場があり、訪れる人々との交流がお年寄りの元気の源にもなっているという点にある。

豊田市社会部足助支所 支所長 松井明治氏

足助は昔から視察が多い地域であり、視察受け入れにより内外に情報発信できることから、平成13年よりこれまで、JICA/UNCRD の視察依頼を積極的に受け入れてきた。一元的に視察対応することで、情報を共有し、更には地域にも情報提供することで地域づくりの活動情報を集積する狙いもある。視察受け入れの最大のメリットは、地域住民に向けた地域の広報効果であり、UNCRD や JICA の看板効果も大きいと実感している。特に今回のように足助のことが新聞に掲載されることは、足助のイメージアップにもつながるので喜ばしいことである。また、JICA 研修の視察訪問を「支所だより」を通じて行政内部に周知するほか、回覧板などで地域住民に活動実績としてアピールするようにしている。海外からの視察受け入れは、JICA/UNCRD から依頼されたものが多いが、トヨタ自動車㈱の関係で、休日には海外からの観光客も多いため、JICA/UNCRD からの視察を受け入れられるようになったからといって、外国人に対する抵抗感や苦手意識が減ったということではなく、海外からの視察も国内からの視察と同じ感覚で受け入れてきている。

平成17年に豊田市と合併したことで、足助を取り巻く環境は大きく変わろうとしている。香嵐渓をはじめ、足助の観光資源に財産的価値を認める新市は、足助の観光開発に潤沢な資金注入を計画しており、トヨタ自動車㈱を筆頭にハイテク・ハイタッチの思想を持つ新市にとり込まれてしまうことで、限られた財源の中で地域住民が知恵を出し合い進めてきた足助の観光開発の精神が失われようとしているのが気がかりである。また、新市ではまちづくりに効率性が求められるようになり、行政が地域に財源を付与し、住民自らが地域の課題を解決する「住民主導型のまちづくり制度」が導入された。地域に担当職員を配置し、行政が住民を主導する形で行われてきた旧足助町時代のまちづくりとは異なり、新しい制度ではきめ細やかな行政サービスが消えつつある。行政に大きく依存してきた過疎地域では、リーダーシップを発揮できる人材を地域に見つけることが難しく、都市部との間に一層の格差が広がるのではないかという危機感がある。さらに合併後の人事異動により、足助のまちづくりを受け継ぐ人材が地域を離れ、後世に伝えることが難しくなっている。まちづくりの精神を伝えるには地域に腰を据えることが肝要で、今後は民間セクターである㈱三州足助公社⁴がその役割を担ってくれることを期待している。

要望 視察は歓迎だが、秋の紅葉のシーズン(特に11月)の視察は避けてほしい。

職員の張り合いになり、自信につながるので、視察に訪れた研修員がどのようなことに興味を持ち、どのような学び・気づきがあったのか、また足助の事例がどのような形で途上国の開発に役に立ったのか等のフィードバックをいただきたい。

対応 今後はできる限り研修員からの感想や評価をフィードバックするようにする。

足助観光協会事務局 局長 鱸(旧姓 縄手)雅守氏

足助は視察の受け入れが多く、JICA/UNCRD の視察についても、外国人だからという特別な意識はない。実際のところ、視察受け入れは気苦労も多く、仕事が増えるのも事実だが、どうしても足助を訪れたいという研修員の熱意に応えなくては、という気持ちで視察を受け入れている。地域に

⁴ ㈱三州足助公社は、合併直前の平成16年、旧足助町観光協会の公園管理・駐車場管理業務・旧足助町緑の村協会(三州足助屋敷)及び旧足助町百年草協会(福祉センター百年草)の団体業務を統合し、従前の各協会の事業経験を活かしつつ、民間企業として、指定管理業務における質の高いサービスの提供と経費の削減を実施することを目的に設立された。(豊田市が71%出資)

とってテレビや新聞を通じた広報は、地域住民へのアピールはもちろんのこと、世界の人々にも足助の取り組みを知ってもらう最良の機会なので、今回のように新聞に取り上げてもらうことは大歓迎である。近年、地域メディアは足助の取り組みに食傷気味ではあるが、引き続き視察に訪れる際はプレスリリースを活用していただきたい。受け入れる側としても、外部から注目されることに喜びを感じ、受け入れの工夫や改善をしたいという思いも強くなる。

視察受け入れによる地域へのインパクトについては、近年、米国オハイオ州からホームステイプログラムを受け入れた時と比べると、短期間のためインパクトは小さいと感じられる。留学生は片言の日本語でホストファミリーとコミュニケーションもとれ、足助の人々にとっても国際交流の良い機会となった。このような市民が参加できるプログラムを JICA/UNCRD の研修に取り入れるのも面白い試みではないだろうか。また事例の視察だけでなく、三州足助屋敷でわら細工体験など道具を使った実習を通して、観光開発のソフト面での施策として大切な「人を惹き付ける術」をぜひ学んでもらいたい。

要望 これまで足助と研修参加国との共通点が見出せず、「足助でいいのだろうか」といった疑問を感じながら視察受け入れてきた。今後は研修員の国情、ニーズ、足助に期待することなど、事前に情報提供をしてほしい。また、事前に打ち合わせをすることで、受け入れる側も視察内容に改善や工夫を施し、より依頼内容に沿ったプログラムを提供することができると思う。視察時間も数時間、長くても一日と非常に短く、研修員と交流する時間もほとんどないので、時間に余裕をもたせ、地域の人々と交流する機会を設けたい。

対応 研修員に関する情報や事前打ち合わせについてはできる限り対応していきたい。視察時間についても、できる限り長時間滞在できるよう調整を図りたい。

三州足助屋敷 館長 岡村達司氏

国際ボランティアとしてベトナムやタイの難民キャンプで活動した経験が評価され、三州足助屋敷の垂細垂交流館(萬々館・工人館)⁵の立ち上げ時にスタッフとして採用された。1998年の萬々館・工人館のオープンを機に、交流事業として中国・ネパール・ラオス・ベトナムなどのアジア諸国から職人を2~3ヶ月招聘し、手仕事を中心とした実演や展示会などのイベントを手がけた。実際にアジア諸国に赴き、工芸品調査から職人探し、来日の交渉・手配なども行い、招聘期間中は足助屋敷内に寝泊りすることもあり、職人との交流を通じて三州足助屋敷のスタッフや足助住民も多くのことを学んだと思う。また、こうした三州足助屋敷の取り組みに対して、宮崎清氏(元千葉大学理事)や千葉大学の鈴木直人教授(元 UNIDO 職員)にも尽力いただく一方、足助の経験をアジアの途上国に伝えたいとの両氏の取り組みに対して、足助も積極的に協力した。足助から関係者がベトナムを訪れる交流事業も行われ、三州足助屋敷の職員や地域住民に与えたインパクトは非常に大きかったと思う。

足助では外の情報を入手する手段として視察を受け入れる「視察営業」、「視察外交」という位置付けから、これまで国内外から数多くの視察を受け入れてきた。独自での国際協力・交流事業を行ってきた足助にとって、JICA/UNCRDからの視察受け入れを通じた地域の国際化へのインパクトは

⁵ 人材確保の難しさから現在では行われていない。

決して大きいとは言えないが、海外からの視察を受け入れる利点として、他国との文化や制度の違いを発見したり、他国の仕事のやり方を学んだりできる点が挙げられる。残念ながら滞在期間が短い JICA/UNCRD 視察の場合、時間的な制限からそのような利点も限定的である。

要望 研修の準備段階から関わることができれば、地域にとっても効果のある視察になる。事前に研修員のバックグラウンドについての情報共有をしてほしい。可能であれば一泊するなどしてゆっくり時間をかけて交流を図れば、お互いの理解が深まり、地域にも何らかの貢献があるのではないかと思う。地域の特性を活かした「ものづくり」に近いテーマの研修が受け入れやすく、研修効果も高いと思われる。

対応 研修員に関する情報や事前打ち合わせについてはできる限り対応していきたい。視察時間についても、できる限り長時間滞在できるよう調整を図りたい。

足助観光協会 会長 小澤庄一氏

これまで JICA/UNCRD の視察受け入れを行ってきたが、研修員がどのようなことに興味を持ち、どのような学び・気づきがあったのかフィードバックがなかったため、足助の事例がどのような形で途上国の開発に役に立ったのかがわからない。そもそも地域にインパクトを与えるような交流は、心が通い合う交流でなければならないため、一日程度の短期間の視察ではなかなかそこまでの経験はできないというのが正直な感想である。

現在の足助の状況で気がかりなことは、世代交代により職人魂が伝わらなくなり、三州足助屋敷の職人たちもかつてのような職人魂を持った職人が少なくなっていることである。また、三州足助屋敷の入場者数がピーク時の平成 7 年の 18 万人から現在では 9 万人に半減しているが、ただ入場者数を増やせばよいというのではなく、「山里の美しさ、昔ながらの伝統的な手仕事のある暮らしを残そう」という思いで建設された三州足助屋敷の原点に戻り、今後の展開を考えていくべきだと思う。

柳田国男の有名な言葉に「山村は民族の故郷である」とある。訪れる人々が心の豊かさを感じることができる、そんな足助であってほしいと切に願っている。

要望 地域住民と心が通うには、寝食を共にする機会が必要。町内にある宿泊施設を活用して地域住民との交流を深めてもらいたい。視察受け入れ後に、研修員からのフィードバックをしてほしい。

対応 視察時間はできる限り長時間滞在できるよう、可能であれば足助での宿泊も含めて検討する。

御内町区長(元足助町長) 矢澤長介氏

かつて三州足助屋敷ではバングラデシュからの研修員を炭焼き研修に受け入れた経験があるが、研修の目的がはっきりとしており、受け入れる側も対応しやすく、研修員も真摯に学んでいた。また、研修員からバングラデシュのこと、日本との違いなどを学ばせてもらったので、海外からの研修員を受け入れることは決して無駄ではなく、足助としても得るものが多い。今日でもバングラディッシュからの研修員と足助の人々との交流は「物語」として語られている。一方、多くの JICA/UNCRD 研修は、長くても一日程度の視察で、なかなかそこまでの経験・交流ができないの

は残念である。また、視察受け入れを行ってもその後のフィードバックがないので、足助の事例がどのような形で途上国の開発に役に立っているのかがわからない。

身近な問題として、平成 17 年の合併が足助に及ぼす影響が気になりである。豊田市は地方分権化と言って、地域のことは地域が考え、地域レベルで行動を起すことを奨励しているが、その「地域」が具体的に誰のことを指しているのかが明確ではない。合併により足助支所のあり方にも変化が求められており、住民とのつながりも希薄にならざるを得ないのも時代の潮流として受け止めている。また三州足助屋敷の職人も世代交代により、かつての職人魂が希薄になりつつあり、そうした現状が減少傾向にある入場者数にも反映されているかに思われる。その一方で、Asuke Tourism 21 世紀倶楽部(AT21)⁶や「かたくりの花」の功績で知られる縄手氏のような後継者が育っており、今後の彼らの活躍に期待している。

要望 かつて足助屋敷でバングラデシュからの研修員を炭焼き研修に受け入れた経験があるが、彼らとの交流を通じて受け入れる側も多くのことを学ばせてもらった。日帰りの視察では双方が学ぶ視察・交流までできないので、滞在型の視察で地域住民との交流を深めてもらいたい。また、地域産業を活かした「ものづくり」に関連する研修は、研修テーマが明確で、足助としても受け入れやすく効果が高いと思う。

対応 視察時間、滞在時間の延長については足助の視察受け入れに携わった方々の強い要望であることがわかったので、次回の視察より時間を延長するようにする。視察内容についても、地域の人々との交流や三州足助屋敷でのものづくり体験など、足助の地域資源を最大限に活かせるような形で改善を加えていきたい。

愛知県豊田市足助地区(旧東加茂郡足助町) まとめ

今回の足助の調査では、足助のまちづくりのキーパソンであり、JICA/UNCRD の視察受け入れにも直接関わって頂いた 5 名の方からインタビューで話を聞くことができた。いずれの方々も確固たる信念と情熱をもって足助のまちづくりを牽引してきた方々ばかりであり、足助の過去・現在・未来を熱く語っていただいた。

足助は JICA/UNCRD からの視察を受け入れる以前の 1990 年代よりアジア諸国との交流を開始、1998 年の三州足助屋敷「萬々館・工人館」のオープンを機に、アジア諸国から職人を招聘し、ものづくりを中心とした実演や展示会などの交流事業を手がけてきた。さらには、三州足助屋敷の取り組みをベトナムに伝えるため、足助からも関係者がベトナムを訪れている。こうした貴重な経験を豊富に有する足助にとって、JICA/UNCRD からの視察受け入れは特別なものではなく、その効果についても限定的なものになってしまうのもいたしかたない。

その一方で、「滞在時間を増やして欲しい」、「足助のまちづくりに関わっている人々との交流の機会を設けて欲しい」といった強い要望が出たことは JICA/UNCRD にとって有難い申し出であり、今後対応していかなければならない点である。足助での宿泊のみならず、地域の人々との交流や三州足助屋敷でのものづくり体験など、足助の地域資源を最大限に活かせるような形で視察内

⁶ AT21 は Asuke Tourism 21 世紀倶楽部の略で「あつ」と言われるような活動を展開するという意味でもあり、1993 年に結成された。当初は自分の地域を知ることから、地域内の観光資源を見て回り、ミニコミ誌を発行して自地域の周知に努めた。こうした活動がやがては、「中馬のおひなさん」や「たんころりん」といった祭事が生まれるきっかけとなった。

容を改善していきたい。

また、研修員に関する情報提供や事前打ち合わせについても、足助支所による視察申し入れの一元的対応は有難い半面、三州足助屋敷や福祉センター「百年草」等の個別視察先に対しては、別途情報提供や打ち合わせをし、きめ細かい対応をする必要があると改めて実感した。

「インパクトを与えるような交流は、心が通い合う交流でなければならない」との小澤氏の言葉にあるように、本調査での要望を踏まえ、足助のまちづくりにかかわってきた人々と心のこもった交流的要素を視察に組み入れることで、双方が学び・得るものがある Win-Win の関係を構築できるような視察プログラム作りの可能性を確信できたことは大きな収穫であった。

3.2. <事例 2> 岐阜県郡上市八幡町(旧郡上郡八幡町)

郡上おどりで知られる旧八幡町は岐阜県のほぼ中央、郡上市の中央南に位置し、市街地は八幡城の城下町として、昔の面影を強く残している職人町・鍛冶屋町・柳町は軒下を流れるせせらぎや袖壁の家並みなど情緒あふれる空間が広がっている。

昭和 49 年より郡上八幡の町並みを守ろうと自主的にまちづくり団体の活動が始まり、昭和 53 年には多摩美術大学渡部教授により郡上八幡の水利用システムが研究発表され、高い評価を受ける。同時に、「意識して守らなければ、だんだん失われてしまう。」と警鐘がならされ、これをきっかけに、多くの住民がまちづくりに関心を示すようになり、新たなまちづくり団体ができるなど積極的な活動を開始した。これを受け、行政も「水」の大切さを認識すると共に、伝統的な古い町並みの保存について力を注ぐようになり、「水とおどりと心のふるさと」を目指し、持続可能なコミュニティーの促進・歴史的町並みの保存・水利用の知恵活用の促進・森林風景の保存・歴史的建造物の保存など、主に住民では難しいハード面を中心に取り組んでいる。また、町の主要部分では景観整備や住民による自主的なまちなみ保全の取り組みが行われており、その美しさはダイワハウスのテレビ CM に起用されるほどである。「郡上八幡景観条例」に基づいて景観審議会の活動や景観賞の選定なども行われており、これらの取り組みの結果、「日本名水 100 選」の第 1 号(1985 年環境省)に選定されるなど確実な成果を上げ、年間 150 万人の観光客が訪れるまでになった。



平成 14 年度 第 4 回「チリ都市システム開発研修」での現地視察の様子

平成 16 年 3 月、周辺 7 町村と合併し郡上市になるも、活動は衰退することなく今に至っている。町内には観光産業以外の雇用の場が少なく、目下急速な人口減少が課題であり、これに伴う空き家増加による景観の減退や、防火交通対策などにも積極的に取り組んでいる。

さつきの会⁷ 会長 古池孝文氏

視察受け入れのきっかけは、旧八幡町からの依頼であるが、地域の広報・宣伝活動につながればと思ひ引き受けた。国内からの行政視察は受けていたが、海外からの視察は初めての経験であり、現在もハワイ、台湾、シンガポールなどから観光客が訪れるものの、途上国から行政職員が訪れるのは JICA/UNCRD の視察だけである。

受け入れる側の変化として、視察受け入れをきっかけに海外や外国人に興味を持つようになり、外国語にも興味がわき、今後も機会があれば行政と一緒に国際協力・交流活動に参加したいと考えている。遠い国が身近に感じられるようになり、交流の場を通じて様々な課題を共有し、解決策を見出すきっかけになればいいと考えている。視察でも一方的に自分達の経験を語るだけでなく、研修員の国のことも知りたいと考えるようになり、テレビ番組や雑誌で研修員の国が取り上げられていると気にして情報を収集するようになった。また、回を重ねるごとに研修員との交流が楽しみになり、知人や家族にも視察の状況を話すようになった。今後も機会があれば多くの視察を受けたいと思う。

日本人だけでなく、海外・途上国の人からも評価してもらえるとということで、自らの取り組みに自信を持つようになり、あらためて八幡という地域の素晴らしさを見直す機会となった。自分の町を評価する人が少ない中、海外からの視察を受けることで住民に評価されていることを PR したいと思うようになった。住んでいると当たり前で地域の素晴らしさに気づくことが難しいが、研修員の視点を通して、当たり前をそうではないのだという認識に変える大きな気づきとなり、もっと自分の地域を知り、歴史を知りたいと思うようになった。視察を受け入れることで多くのマスコミからも注目されるようになり、当初期待したイメージアップにつながり嬉しく思っている。

要望 交流の時間が短い。研修員の情報（抱えている問題点など）をあらかじめ情報提供してほしい。機会があれば多くの視察を受けたい。

対応 交流の時間は都合がつく範囲で拡大する。研修員の情報については、箇条書き程度であらかじめ先方へ連絡する。

郡上市建設部都市住宅課 都市まちづくり係長 可児俊行氏／主事 村土美奈実氏

国内からの行政視察は受け入れていたものの、海外からの視察は JICA/UNCRD からの依頼がはじめてであり、不安が大きかった分、インパクトも大きかった。視察を通じて途上国を含む海外・外国人に興味を抱くようになり、回を重ねるごとに外国語が話せたらと思うものの、実際に研修員を目の前にすると英語でのコミュニケーションは願うほどスムーズにいくものではないと痛感している。言葉の壁はあるものの、回を重ねるごとに海外からの研修員受け入れも日本人受け入れ同様に行えるようになった。視察を受け入れるまでは JICA や UNCRD について詳しく知らなかったが、国内で国際貢献をしている機関が身近にあり、自分達もその一翼を担えることを知り、機会があればもっと国際協力・交流活動に関わっていきたいと考えている。

また、八幡町の素晴らしさが日本人だけでなく外国人からも共感を得られるということがわかり、

⁷ さつきの会は有志が出資して結成されたものであり、行政からの補助金は一切受け取らず、自分たちの意志で活動を続けるスタイルを守り続けている。決して行政に反発するわけではなく、行政とは協力しながらまちづくりを行っており、行政にとっても重要なパートナーである。

あらためて地域の資源を再評価することとなった。外国人が団体で郡上八幡の町中を歩く風景は、町の人にとっても国際化を実感することになり、住民の誇りにつながっている。途上国の研修員が視察に来るということは、国内での行政視察では得られないイメージアップや、他団体からの注目を得られるため、今後も機会があれば積極的に視察を受け入れ、より多くの外国人にこの町の素晴らしさを発信していければと思う。

UNCRD からの提案

地元ケーブルテレビ等に取材依頼をし、地域への情報還元、地域の自覚の掘り起こしに役立ててほしい。

岐阜県郡上市八幡町(旧郡上郡八幡町) まとめ

八幡町は旧足助町と異なり、まちづくりの強力なリーダーがいるわけではない。日々の生活の中で盆踊りの伝統を愛し、楽しむ住民が当然のこととして守り、支えてきた。昔から存在した水路は、時代の流れの中でその本来の役割を終えようとしていたが、外部者の助言により水文化・水路の重要性に気づいた住民が、自ら水環境を守る行動を起こした。同時に歴史的建造物の保存・町並みの保存・森林風景の活用が住民主体で行なわれた。そのような住民主体の活動を行政がサポートする形で条例の制定、計画づくり、ハード整備を行ってきた結果として、山里にありながらも年間150万人を超える観光者を集めている。今回インタビューに応じていただいた「さつきの会」の古池会長は長年、住民の立場でまちづくり・地域おこし活動を促進させてきたが、自らが地域を引っ張っていくという意識は感じられない。むしろ、地域を愛する人たちが地域の生活を楽しみながらその良さを守っていけばいい、といった穏やかさが行動や態度に現れている。八幡町では、「さつきの会」、9つの自治会、そのとりまとめ役の街環代表者会議、市街地全体のまちづくりを考える「まちづくり協議会」、ハード事業などを実施する行政、オブザーバーとしての専門家等で構成される「まちづくりの協力体制」が組織化され、機能している。住民主体の全員参加のまちづくり、そして外部者からの意見にも謙虚に耳を傾ける姿勢を取り続けていることが八幡町のまちづくりであることを、可児氏も強調していた。

数年前に初めて海外からの研修員を受け入れた時の印象が、「海外からわざわざ来てもらっていいのだろうかという不安」という可児氏の言葉にも、行政主導でまちづくりを進めてきたのではないという理由がある。視察では住民主体のまちづくりを講義・町中案内で紹介し、住民グループのメンバーにも住民活動の経験を話してもらった。地道な住民と行政の協力関係、地域の資源を生活の中で守っていく人々の姿勢、外部の意見にも耳を傾ける謙虚な態度等に、多くの研修員が「背丈にあった住民による、住民のためのまちづくり活動」の重要性を感じとった。

古池会長の言葉にあるように、研修員の反応に手ごたえを感じ、「海外・途上国の人からも評価してもらえたことで自らの取り組みに改めて自信をもった」、「八幡のすばらしさを見直した」、「他の住民にも評価されたことを知らせたい」、「機会があれば行政と一緒に国際協力・交流活動に参加したい」、「回を重ねるごとに研修員との交流が楽しみになった」、「多くの視察の受入をしたい」などの変容が見られ、様々なインパクトを地域に与えている。また、可児氏の言葉にもあるように、研修受け入れは国際貢献をしながら地域のイメージアップにもつながるものであるという評価がなされた。他方、両者からは交流の時間が短く、研修員からの質問が十分聞けなかったとことが残念だったと

いう意見が聞かれ、研修員が知りたいこと・困っていることを事前に教えてもらえば、話の焦点を絞りやすかったという意見も出された。これらの要望に応えることができるよう修正を行い、研修員と八幡町、両者にとってメリットのある視察内容にしていくことが JICA/UNCRD に求められる。

3.3. 岐阜県郡上市明宝(旧郡上郡明宝村)

旧明宝村は、岐阜市から約 60km、名古屋市からは約 90km に位置し、山林が地区の 94%を占め、人口減少による過疎化が進む地域であった。旧明宝村は、村名を 5 回も変更するという歴史を持つ村であるが、その地理的環境から農林業以外に雇用の場がなく、農林業自体も停滞、養蚕も衰退したため、若者を中心に人口流出が進んだ。そこで当時の村長が中心となり、地域の特性を生かした産業振興と観光を主軸とした地域づくりを 5 つの第三セクター(明宝特産物加工㈱、めいほう高原開発㈱、明宝温泉開発㈱、㈱明宝マスターズ、㈱明宝レディース)を設立し(現在は 3 つに統合)、道の駅「明宝」等による村民の雇用拡大、地域の活性化を図っている。それぞれの第三セクターが互いの株を持ち合うというシステムで経営の安定を図っており、道の駅「明宝」はピーク時の 1998 年には、年間 90 万 9000 人を集客、“全国「道の駅」グランプリ 2000” では、全国 551 ヶ所の道の駅から一位に選ばれ、グランプリを受賞した。また、第三セクターではパートを含め通年 130 人の雇用を創出し、冬季雇用は 160 人と集合人口の 25%を占め、経営も順調である。

農家の主婦たちによる生活改善グループから生まれた女性だけの会社である㈱明宝レディースは、旧明宝村の農産物を使った商品の製造・販売や、レストラン・食堂の経営を行っており、全国から多くの視察を受け入れ注目を浴びている。年間 22 万本生産されるトマトケチャップは、地元と飛騨から仕入れる規格外の桃太郎トマトを使った商品で、高島屋などの百貨店にも並び、在庫不足が悩みの種になるほどの人気商品である。また、明宝特産物加工㈱が製造する明宝ハムは、ハム戦争として注目を浴びた明方ハムと袂をわけた商品で、年間 150 万本が生産されており、従業員 77 名というのは 8 軒に 1 人が明宝特産物加工㈱で働くという大きな雇用の場である。明宝村ではこの他にも、めいほう音楽祭や、國田家の芝桜といった地域資源を活用した観光集客にも力を注いでいる。

一方で、東海北陸自動車道の延伸により、自動車の通行量がピーク時の半数に減り、観光客減少という課題も抱えている。これに対し、第三セクターを活用した第一期まちおこしがひと段落した現在、新たな地域の資源に着目したまちづくりを始めようとしている。明宝は旧八幡町同様、平成 16 年 3 月に合併し郡上市となったことをきっかけに、地域としての意識が生まれ、住民側から行政に提案がなされるなど、新たな村おこしの原動力となっている。ひとりではできないが、集まれば何かできるというこという意識が住民に根付いていることがうかがえる。



平成 19 年度 第 2 回「インドネシア地域開発マネジメント研修」での現地視察の様子

郡上市明宝地域振興事務所長 國田義道氏

明宝の地域性を全国に発信できると思い視察の受け入れをはじめたが、海外からの視察は JICA/UNCRD の視察が初めてであり、現在でも唯一の海外からの視察である。海外からの旅行者が明宝を訪れることも多くはなく、ましてや途上国の人たちと接する機会などなかったため、本当にこの地域を視察してもらっているのか、同市内の他のエリアの方が適しているのではないかと考えることもあった。回を重ねるごとに、研修員の国を含む途上国や海外に興味を持つようになり、JICA や UNCRD といった国際的な援助機関が身近にあることも知り、その活動について興味を持つようになった。視察を通じての気づきは多く、自分達の取り組みが評価に値すると再認識し、また受け入れを重ねると共に時代も変わり、第三セクターを中心とした地域づくりが一役終えた今、原点に帰って地域づくりに取り組もう、取りくまなければならないという意識の向上につながった。実際に地域資源開発委員会を立ち上げ、地域に存在する未使用の資源を掘り起す活動を行っている。その一つに、地元名物「鶏ちゃん」を資源とした取り組みがあり、有志による研究会が新たなまちづくりを始めたところである。また、「國田家の芝桜」も個人で管理していた資源が消滅するのを防ぐために周囲住民への呼びかけで「守る会」を設立し、國田氏自身が土地を提供することで現在の規模に拡大し、週末には 1000 人前後が訪れる観光名所となっている。この他にも、地元で採れる栗を活用した地域づくりに取り組む「マロン会」を立ち上げ活動をしている。これらの新しい取り組みは、研修員に過去の成功実績を説明しているうちに、本当にこれだけでいいのかという意識が強くなり、新しい地域づくりに積極的に取り組むことに結びついた。これからは明宝の自然を活かして、都市の人と手を組んだまちづくりを目指していきたいと考える。また、年に数回の JICA/UNCRD 視察自体も明宝の大切な資源と考え、今後はより多くの住民とふれあうことで、生の声を聞き、また研修員の情報も得れば、住民が研修員を受け入れる態勢を作っていくことができるし、自信にもつながると考えている。当然、視察に来てもらえるということはイメージアップにもつながり、住民にも良い刺激にないっている。

要望 時間的な制から住民の声を届けにくいので、ぜひ宿泊を伴う視察を計画してほしい。住民にも途上国から研修が来る地域であると意識が生まれ、対外的な PR もできる。

研修員参加国が変わっても視察先は同じ話をしてしまうので、研修員は明宝のどの部分に関心があるのかを予め教えていただきたい。

対応 今年度実施予定の「人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修」コースで、試行的に宿泊を伴った視察を実施する予定。研修員の焦点については、研修員毎に状況が異なっており、絞ることが難しいが、可能な限りお伝えする。

榊明宝レディース 代表取締役 本川榮子氏

旧明宝村から依頼を受け、地域の広報・宣伝活動につながればと思い視察を引き受けた。第三セクターで成功しており、しかも女性だけの会社ということで国内から委員会視察、商工会視察、女性団体視察など多くの行政視察を受け入れているが、外国からの視察を受け入れるのは初めてであったし、現在も海外からの視察は JICA/UNCRD 研修のみである。日本人以上に真剣に聞いてもらえることが非常に嬉しく、視察の様子が新聞に取り上げられるなどイメージアップ効果も大きい。

地域の方にも、「途上国から研修員が来るなんて素晴らしいね」と褒めていただくことも多く、自分達の取り組みについてより一層自信を持つようになった。また、視察の様子を地域の人たちにも話すようになり、地域の人々も自分たちの地域を誇らしく思うようになった。当初は言葉が通じない海外からの研修員受け入れに抵抗感もあったが、現在は日本人を受け入れる時と同じ心構えで接することができるようになった。研修員の母国・外国に広く興味を持つようになり、自分たちの取り組みが役立つのであればいくらでも視察に来て学んでもらいたいと思っている。JICAやUNCRDの活動についてはよく知らなかったが、視察受け入れを通じて国際交流活動にも興味がわき、自分自身の見聞も広まったと感じる。

明宝特産物加工(株) 取締役常務 奥村保正

自身は研修受け入れに携わっていなかったが、明宝事務所からの依頼により引き受けたと聞いている。昨年までの3年間、中国からの技術研修を受け入れていた時に比べると、一日の短い時間でどれだけのものを得られるのか不明瞭な部分がある。研修員の受け入れをきっかけに、途上国や国際協力・交流活動に興味を持つようになり、何かしらの変化を得られたことは確かである。また、研修に来てもらえるということは自分たちの資源を再評価する良いきっかけとなった。受ける側としても何か学べることがあるのであれば、今後も積極的に視察への協力をしたいと思う。

岐阜県郡上市明宝(旧郡上郡明宝村) まとめ

明宝地域は、過疎化の進む地域を何とかしなければと旧村長のリーダーシップの下、第三セクターを立ち上げ、雇用の創出、人口流出の歯止めに取り組んだ。当初は行政主導であったが、小さな村の第三セクター形式の会社づくりは地域密着型であり、地域の人たちの努力により黒字経営を維持してきた。その自助努力がUNCRDに注目され、海外からの研修員による視察が始まった。明宝のことだけを考え、その活性化に邁進してきた國田所長にとっては、「本当にこの地域を視察してもらっていいのか、もっと適したところがあるのではないか」という危惧があった。海外からの観光局が訪れることもなく、ましてや途上国の人々と接する機会などなかった地域にとっては当然不安であった。しかし、研修員から出される質問、何度も繰り返される視察を経るにつれ、自分たちの地域が取り組んできたことが評価に値することを再認識し、第三セクターを中心とした地域づくりが一役終えた今、原点に帰って地域づくりに取り組もうという意識の向上につながった。自分たちの取り組みが行政主導から住民主導へ転換しつつあることを、國田所長は研修員の視察を通じて気づいたことになる。また、このような海外からの視察自体が地域の資源であると國田所長は言い切る。視察は地域のイメージアップにつながり、地域の刺激にもなるというわけである。

(株)明宝レディースの本川社長も、「海外からの研修員は自分の話を日本人以上に真剣に聞いてくれる」、「視察の様子が新聞に取り上げられ、イメージアップ効果大きい、地域の人にも誉めもらえる、自分たちの自信にもつながる」と自分たち自身に対する効果を高く評価する。「自分たちの取り組みが役に立つなら、いくらでも視察に来て学んでもらいたい」と国際貢献にも意欲的である。また、明宝特産物加工(株)の奥村常務も、「視察は自分たちの資源を再評価する良いきっかけとなる」として評価している。

三者共通の意見としては、「研修員の滞在時間が短く、住民との触れ合いや住民が研修員の生

の声を聞く機会がこれまではなかった。宿泊を伴う視察で時間的な余裕を持つことで、住民と交流する機会ができ、地域も海外からの研修員を受け入れる態勢を作っていけるだろうし、自信にもつながる」というものであった。これに対しては、今年度実施予定の「人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修」コースで、視察的に実施してみようことを提案した。

3.4. 岐阜県大野郡白川村

白川村は岐阜県の西北部に位置し、富山県と連なり西は白山山系を経て石川県と境界をなし、急峻な山々に囲まれ、村の96%が山林、農耕地は0.4%という典型的な山村。また、日本有数の豪雪地帯に位置している。生活圏が富山県であることや合掌造りをはじめとする地域の伝統文化が薄れるということもあり、高山市との合併は選択せず今に至る。



平成17年度 第3回「ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修」での現地視察の様子

当時それほど世界遺産が一般的でなかった1995年、大学教授や文化庁からの提案や支援もあり世界遺産に登録された。現在は

「白川郷合掌造り集落」を中心とした観光産業が村の主要な産業となっており、観光客は年間を通じて150万人程度である(図1)。中には他行政視察や世界遺産登録のためのスタディーツアー視察も多い。世界遺産登録前は年間60万人前後であった観光客数を倍以上にまで増加させるという急速な変化をもたらしたため、村の自然や社会環境にマイナスの影響を与えている面もある。そのため村では住民の住環境保全や観光資源保全などのために様々な施策を行っている。また、最近では海外からの観光客が増加し、当日キャンセルやトイレマナーなどの新たな課題も表面化している。観光客数は増加の傾向にあるが、日帰り客が多く、観光消費額の伸び悩みに苦しむ中、平成20年7月には東海北陸自動車道が全線開通するため、動線の変化も不安材料である。今後は「どぶろく祭り」だけでなく、地域の特色を活かしたイベントの通年開催など、観光のあり方について住民と一緒に検討していく必要がある。

図1 観光統計情報

| 白川村の観光客入り込み数 (単位:千人) 下段()は内外国人 H17~調べ | | | | | | | | | | |
|--|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|----------------|
| 年 | H10 (98) | H11 (99) | H12 (00) | H13 (01) | H14 (02) | H15 (03) | H16 (04) | H17 (05) | H18 (06) | H19 (07) |
| 日帰り | 989 | 1,003 | 1,175 | 1,358 | 1,483 | 1,495 | 1,384 | 1,356 (50) | 1,379 (79) | 1,373 (119) |
| 宿泊 | 58 | 57 | 63 | 65 | 62 | 64 | 64 | 81 | 87 | 91 |
| 計 | 1,047 | 1,060 | 1,237 | 1,423 | 1,545 | 1,559 | 1,448 | 1,437 | 1,466 | 1,464 |

図2 観光統計情報(外国人)

| 年 | 中国 | 韓国 | 台湾 | アジア他 | フランス | イタリア | ヨーロッパ他 | アメリカ | オーストラリア | その他 | 計 |
|------|-------|-------|--------|-------|------|------|--------|-------|---------|-------|---------|
| H17年 | 520 | 1,600 | 44,400 | 700 | 160 | 200 | 900 | 950 | 0 | 570 | 50,000 |
| H18年 | 920 | 4,090 | 66,040 | 2,650 | 170 | 380 | 1,730 | 2,570 | 160 | 290 | 79,000 |
| H19年 | 2,270 | 7,030 | 93,290 | 7,280 | 600 | 780 | 2,610 | 3,360 | 310 | 1,770 | 119,300 |

出所：白川村役場 産業課 商工観光係 より

白川村役場 産業課観光係 係長 岩本一也氏

視察受け入れのきっかけはUNCRDからの依頼であるが、外国人も観光で多く訪れており、地域のさらなる国際化の促進につながればと考えた。白川村へは台湾を中心として年間12万人の外国人が訪れるが(図2)、海外からの視察は報道関係で、まちづくりを研修するための訪問はJICAの研修視察だけである。JICAについては同村内にあるトヨタ白川郷自然学校の関係者がJICA職務に携わるなどしていることから、JICA事業については理解している。UNCRDについてはほとんど知らなかったが国際連合の組織が名古屋という身近な場所にあることを知ることができた。

途上国の研修員と接することで外国人への苦手意識を払拭することができ、研修員の母国や海外に幅広く興味を持つようになった。国際業務への興味も広がり、実際に業務に携わっている部分もある。今まで受身的に視察を受け入れているだけであったが、今後は様々な国際協力・交流活動に参加していきたいと考えている。また視察を受け入れることで新たな気づきがあったというよりは、世界遺産登録による負の影響を益々危惧するようになり、今後の保全活動に重要性を考えるようになった。外国人が観光に訪れるだけでなく、途上国の行政職員が白川の取り組み、まちづくりを学ぶということはイメージアップにつながり、一層注目されるきっかけとなった。

合併をせず単独村として存続する白川村も財政的には厳しく、費用的な面から外国人の受け入れ体制を整えるまでは至っていないが、パンフレットを5ヶ国語で作成するなど海外への情報発信や、合掌村内の外国語看板の設置などのハード面で、できることから受け入れ体制を整えているところである。平成17年年3月にイタリアのアルベロベッロ市と姉妹都市提携締結。教育委員会がベトナムで白川村の取り組みを発表し、ホームステイを実施するなど、海外とのネットワーク構築・国際化にも積極的に取り組んでいる。

神田家5代目当主 神田吉治氏

白川村より視察の依頼を受け、地域の国際化や広報・宣伝活動にもなると思い受け入れを決めた。海外からの観光客は多いが、神田家としての取り組みを外国人に話す機会が少ないことや、途上国の人々と接する機会もほとんどないことから、外国人に対する興味を持つようになり、日本人と接する時とは異なる楽しみを感じている。また、研修を実施しているJICAやUNCRDのような国際協力機関があることを知ることができた。自分は白川に生まれ、神田家に育ってきており、それが当然だと思っていたが、視察を通じてその重要性に気づかされ、教えられたと思う。当初、言葉が通じない外国人と接することに抵抗はあったが、一歩踏み出したことは大きな変化である。白川郷は知名度は高いものの、海外からの研修員訪問はイメージアップにつながり、外部の人間だけでなく

地域の人にもあらためて注目されるきっかけになった。個人で海外に情報発信していくことは難しいが、英語・中国語でパンフレットを作成し、少しでも多くの外国人に白川の取り組みをわかってもらいたいと思うようになった。

岐阜県大野郡白川村 まとめ

白川村の中心は世界遺産の白川郷であり、多くの外国人が訪れている。しかし、まちづくりを学ぶ研修は、JICA/UNCRD が初めてであり、途上国の研修員と接することで研修員の国や海外に幅広く興味を持つようになった。また、白川村の取り組みが内外から評価された、視察を通じて自分達の取り組みの重要性に気づかされ、地域のイメージアップにつながり、一層注目されることになったと、白川村役場の岩本係長も、神田家当主も口を揃えて評価する。外国人への対応には慣れている両人にとっても、途上国からの研修員の受け入れは違った国際交流の機会のようなのである。

4. まとめと提言

本調査では、住民参加により地域の活性化を促進している農山村地域4箇所を対象に、研修事業がどのようなインパクトを地域に与え、国際化への一助となっているかをアンケートに加えインタビューを行なうことによって探った。

アンケート回答集計表(添付資料 5)に見られるように、視察受け入れの目的・理由は、当然のことながら「UNCRD/JICA からの依頼されたため」がトップである。しかしながら、「地域の広報・宣伝活動のため」を上げた人も多く、単に頼まれたから仕方なく受け入れを行なっているわけではないことがわかった。視察を地域資源ととらえ、自分達の地域活性化にも役立てたいという期待もある反面、「開発途上国の発展に貢献するため」、「海外の情報を入手するため」というところまでは考えていないようである。

視察受け入れの波及効果としては、「視察受け入れに対する抵抗感が少なくなった」がトップである。八幡町、明宝、白川村では、ほとんどの人が「抵抗感がかなり少なくなった」と答えている。反面、足助では、「多少少なくなった」と答えている。これは、インタビューでわかるように、研修員の受け入れや、外国人との交流が初めてであった八幡町や明宝にとっては、「ここでいいのか」という不安感が視察受け入れを重ねることで「自分達の活動に対する自信」につながり、抵抗感がなくなっていったものと考えられる。白川村は外国人には慣れているものの、途上国からの研修員への「まちづくり研修」は初めてであり、その面での抵抗感があつたものと思われる。その抵抗感もやはり、研修員から「自分達の活動に対する自信」を与えられることによって払拭されていったものと思われる。他方、すでに独自の国際交流を経験している足助にとっては、研修受け入れに対する抵抗感当初から少なかったものと考えられる。

「海外、外国人への興味」、「途上国への興味」、「視察受け入れ対象国への興味」、「外国人に対する苦手意識」、「積極的な視察受け入れ」、「外国語への興味」、「国際協力への興味」にも全体的に高い効果が見られる。これらについても、個人差はあるものの上記と同じく、足助では低く、八幡町、明宝、白川村では高い効果が見られ、その理由は上記と同じと考えられる。

地域に対する効果では、「自らの地域のもつ資源への再評価」が高い効果として上げられている。

八幡町、明宝では全員が「かなりの効果があった」と答えている。白川村では行政側は「あまりない」と答えているが、住民側は「かなりあった」と答えが分かれている。足助は、2名とも「あまりない」と答えている。これも理由は上記と同じと考えられる。また白川村の意見が分かれたのは、世界遺産としての指定を受け行政はすでに地域資源を把握していたのに対し、住民側は「自分は白川に生まれ、神田家に育ってきており、それが当然だと思っていた」という神田家当主の話にあるように、当然が当然ではなかったことを研修員に教えられたことによる。

その他、「視察受け入れを通じた気づき」、「マスコミや他の団体からの注目」、「自らの事業や取り組みへの再評価」にも高い効果が見られる。しかし、足助ではすでにこの段階は過ぎており、視察を受け入れることで効果が期待されるものではない。反面、八幡町、明宝、白川村では、個人的な見解に違いはあるものの、視察を受け入れることが自らの気づきを誘発し、周りから注目されることにより事業に対する再評価につながるとして視察を歓迎していることがわかる。

以上から考えられることは、外国人との接触や国際交流の経験が乏しい地域にとっては、研修員の視察受け入れは地域の活動への刺激としての効果や、途上国・国際交流への興味といった国際化の第一歩を踏み出すきっかけ作りになっているということである。

反面、「ボランティア活動やサークルの立ち上げ」につながったケースは皆無であった。「海外進出への興味」、「視察受け入れの事業化」、「視察受け入れ国の追跡調査」、「国際協力、交流活動への参加」にもほとんどつながっていない。短時間の視察が地域の人々の具体的な行動にまで影響を与えることは不可能であることがわかる。

アンケートでは地域住民からの要望調査は行わなかったが、インタビューでは次のような要望・提案があった。「もっと時間を長くしてほしい」、「地域住民との交流時間を設けてほしい」、「1泊してほしい」、「研修員の国のことをもっと聞きたい」、「研修員からのフィードバックがほしい」、「事前に研修員の情報(抱えている問題点など)を提供してほしい」、「研修内容の事前調整が必要」、等々。これらは研修視察が地域の国際化に正のインパクトを与えるために非常に重要なことであり、また、研修員自身にとってもメリットがあるので、できる限り要望に沿えるよう研修プログラムを見直す必要がある。

地域開発は地域によって状況や問題も様々であり、その解決策も様々である。地域開発研修ではできるだけ多くの事例を視察することで、その中から研修員が自分の地域にあった事例を選び出し、そこから多くのヒントを拾い出すことが期待されている。研修期間も一ヶ月前後と短いため、ひとつの地域に長期間滞在することは難しく、日帰り視察が多くなるのもやむをえないが、今後の取り組みとして、研修期間中に少なくとも一地域で宿泊を伴う視察を取り入れ、地域との交流の機会が持てるようにしたい。また、ホームステイや学校訪問などを研修の一部として視察先で実施することも考えてみる必要がある。

本調査では、4つすべての地域が研修員の視察受け入れを歓迎していることが判明し、多くの地域が視察を地域活性化のために活用したいと考えており、同時に、研修員の問題解決の手助けをしたいと思っていることも判明した。これからは単に研修員の都合やメリットだけを考えるのではなく、地域にとってもメリットのある、また、地域への貢献にもつながるような研修プログラムを考える必要がある。そうすることによって、研修員と地域の両者にとってメリットのある win-win 関係の研修を実施することができるであろう。

添付資料1 アンケート送付先及びインタビュー日程

アンケート送付先一覧

| | |
|------------|------------------------------|
| 愛知県豊田市足助地区 | 足助支所長 松井 明治 氏 |
| | 足助観光協会事務局長 鱸 雅守 氏 |
| 岐阜県郡上市八幡町 | 郡上市建設部都市住宅課都市まちづくり係係長 可児俊行 氏 |
| | 郡上市建設部都市住宅課建設政策係主任 野田知孝 氏 |
| | さつきの会 会長 古池孝文 氏 |
| 岐阜県郡上市明宝 | 郡上市明宝地域事務所長 國田義道 氏 |
| | (株)明宝レディース 代表取締役 本川榮子 氏 |
| | 明宝特産物加工(株) 取締役常務 奥村保正 氏 |
| 岐阜県大野郡白川村 | 白川村産業課観光係 係長 岩本一也 氏 |
| | 神田家5代目当主 神田吉治 氏 |

インタビュー日程及び訪問先

| 日時 | 訪問先 |
|---------------|------------------------------|
| 平成20年4月21日(月) | 愛知県豊田市足助地区 |
| | 足助支所長 松井 明治 氏 |
| | 足助観光協会事務局長 鱸 雅守 氏 |
| | 足助屋敷館長 岡村 達司 氏 |
| | 足助観光協会会長 小澤 庄一 氏 |
| | 御内町区長(元足助町長) 矢澤 長介 氏 |
| | 三州足助屋敷内見学 |
| 平成20年4月23日(水) | 岐阜県郡上市八幡町 |
| | さつきの会 会長 古池孝文 氏 |
| | 郡上市建設部都市住宅課都市まちづくり係係長 可児俊行氏他 |
| | 八幡町町並み保存地区視察 |
| 平成20年4月24日(木) | 岐阜県郡上市明宝 |
| | 郡上市明宝地域事務所長 國田義道 氏 |
| | (株)明宝レディース 代表取締役 本川榮子 氏 |
| | 明宝特産物加工(株) 取締役常務 奥村保正 氏 |
| 平成20年4月25日(金) | 岐阜県大野郡白川村 |
| | 白川村産業課観光係 係長 岩本一也 氏 |
| | 神田家5代目当主 神田吉治 氏 |
| | 白川郷視察 |

添付資料2 JICA/UNCRD 研修視察実績

<豊田市足助地区>

| | |
|------------------------------|-------------|
| 第2回ベトナム都市開発研修 | 2001年2月14日 |
| 地域主導型地域開発セミナー(CDD) | 2003年2月19日 |
| 第1回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法 | 2004年3月16日 |
| 第2回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法 | 2004年10月25日 |
| 第3回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法 | 2005年12月6日 |
| 第2回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成 | 2006年11月10日 |
| 第1回中央アジア地域資源を活かした内発的地域経済開発研修 | 2008年3月14日 |

<郡上市八幡町>

| | |
|------------------------------|-------------|
| 第4回チリ都市システム開発研修 ⁸ | 2002年10月17日 |
|------------------------------|-------------|

<郡上市明宝>

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 第3回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法 | 2005年11月30日 |
| 第1回インドネシア国別 地域開発マネジメント研修 | 2003年12月22日 |
| 第2回インドネシア国別 地域開発マネジメント研修 | 2004年12月1日 |
| 第1回インドネシア地域開発マネジメント研修 | 2006年11月28日 |
| 第2回インドネシア地域開発マネジメント研修 | 2008年2月12日 |
| 第3回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修 | 2007年11月22日 |
| 第1回中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発 | 2008年3月18日 |

<岐阜県白川村>

| | |
|---|-------------|
| 第2回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修 ⁹ | 2004年10月21日 |
| 第3回ブルガリア地域住民主導による地域振興の手法研修 | 2005年11月30日 |

⁸ この他、UNCRD 主催の地域開発国際研修コース(ITC)において2003年以降毎年視察

⁹ 台風によりキャンセル